

Title	新・旧「十大関係について」の比較研究
Sub Title	"Comparative study of the old and new versions of Mao Tse-tung,s 'on the ten major relationship'"
Author	林, 嘉言 (Hayashi, Yoshikoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.11 (1977. 11) ,p.44- 92
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19771115-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新・旧「十大関係について」の比較研究

林 嘉 言

- 第一章 問題の所在
- 第二章 新・旧両論文の比較
 - 第一節 比較対象の確定
 - 第二節 比較と分析
 - (一) 外観の比較と分析
 - (二) 内容の比較と分析
- 第三章 背景の分析
- 第四章 結 語

第一章 問題の所在

一九七六年十月に発足した中国の華国鋒政権は二つの重要な任務を公表した。一つは毛沢東記念堂の建設であり、いま一つは『毛沢東選集』第五巻と『毛沢東全集』の編纂、出版である。^①すなわち、中国共産党中央委員会は、一九七六年十月八

日『毛沢東選集』および『毛沢東全集』の出版の仕事は華国鋒同志をはじめとする中国共産党中央政治局が直接指導し、その下に毛沢東主席著作編集出版委員会を設け、整理、編集、出版の具体的な仕事の責任を負う」と述べていた。これは、華国鋒が毛沢東思想についての解釈権を握ったことを意味するものである。

そこで、一九七六年十二月二十六日毛沢東生誕八十三周年を記念して『人民日報』紙上に発表され、『毛沢東選集』第五巻に収録された「十大関係について」と題する論文を分析することは、華国鋒の毛沢東思想に対する解釈権が如何に運用されているのかを知るうえで一つの手掛りとなるであろう。

この論文は、毛沢東が一九五六年四月二十五日中国共産党中央委員会政治局拡大会議でおこなった講話であり、非公式ながら、すでに文化大革命以来さまざまな形で外部に伝えられていたものである。そこで、この論文の旧版と、今回華国鋒の権限のもとで修正され、正式に『人民日報』に発表された新版との間にどのような違いがあるかを比較検討することによつて、われわれは華国鋒政権がいかにその解釈権を行使し、今後いかなる政治的方向を目ざしているかの一端を知ることができるのである。

毛沢東生前の著作のなかでまだ正式に発表されていないものはかなりの数にのぼっている。それらのなかから、この「十大関係について」の論文がこの時期に発表され、かつ学習の重要文献に指定されたことは、現在の中国の政治、とくに「四人組」批判のキャンペーンと無関係ではないであろう。

以上の問題意識にもとづいて、本稿は新・旧両論文の間にある修正、追加、削除部分のもつ意味を検討しようとするものである。

(1) 「關於建立偉大的領袖和導師毛沢東主席記念堂的決定、中共中央關於出版『毛沢東選集』和籌備出版『毛沢東全集』的決定」、『人民日報』(一九七六年十月九日)。

(2) 同右。

(3) 今回発表された「十大関係について」が華国鋒の権限のもとで修正されたものであるという理由は二つある。(一)『紅旗一九七六年第九期(九月一日発行)』の紀平の論文「鄧小平重播、条条專政、的反動本質」のなかで、旧版の「十大関係について」の言葉がゴチックの形で次のように引用されている。「毛主席早在一九五六年『論十大関係』的報告中就指出：『有兩個積極性，比只有一個積極性好得多』要『在中央的統一計劃下，讓地方辦更多的事情』。この言葉は新版で次のように修正されている。「有中央和地方兩個積極性，比只有一個積極性好得多」。『应当在鞏固中央統一領導的前提下，擴大一點地方的權力，給地方更多的獨立性，讓地方辦更多的事情。』すなわち、このことは、毛沢東存命中は旧版の「十大関係について」がそのまま引用されていたということの意味している。(二)『毛沢東選集』第一巻は、出版説明のなかで次のように述べている。「この選集におさめた著作は、すべて著者の校閲をへており、そのうち、一部のところには著者が字句のうえで多少の修正をくわえ、また、いくつかの文章については内容上多少の補足と改正をくわえている」と。しかし、新版の「十大関係について」を収録している『毛沢東選集』第五巻の出版説明は、著者の校閲、修正があつたことには触れていないばかりか、最後に「講話、記録は編集のときに必要な技術的整理が行われた」という説明を加えている。すなわち、第五巻は著者ではなく、編集者によって「整理」が行われたと、はつきり言っている。以上の事実から、新版の「十大関係について」は、毛死去後『毛沢東選集』と『毛沢東全集』の編集権を握つた華国鋒の責任のもとで修正されたものであるといふことができるのである。

(4) 『乗勝前進』—『人民日報』、『紅旗』雑誌、『解放軍報』元旦社説(一九七七年一月一日)。

第二章 新・旧両論文の比較

第一節 比較対象の確定

これまで流布している「十大関係について」にはいくつかの版があるために、まず比較の対象となる版を確定することから始めなくてはならない。

中文で印刷された新しい版には、一九七六年十二月二十六日の『人民日報』に発表されたもの、人民出版社が一九七六年十二月に出したパンフレット、ならびに『毛沢東選集』第五巻に収録されたものがある。パンフレットは、「出版説明」のなかで、「本書『十大関係について』は、一九七六年十二月二十六日『人民日報』に掲載された原文をもとに印刷したものである」と述べている。したがつて、『人民日報』に掲載されたものがオリジナルということになる。『毛沢東選集』第五巻に

収録されている「十大関係について」も、『人民日報』に掲載されたものと完全に一致しているために、同じことが言えるであろう。また、日本語に訳されたものは、『北京周报』一九七七年第一号に収録されている。

古い「十大関係について」には、今日にいたるまで、中文、日本語を含めてわれわれが入手できるものは数種類ある。中文では、中国国内で印刷された内部学習用のものと、中国国内から持ち出され、中国本土以外で印刷されたものがある。前者は、「一九六六年十二月二十一日、北京経済学院、経済系教工《向太陽》縦隊刻印」と印されている。後者は、印刷発行所を不明のままにしているが、実際には日本の現代評論社によつて複製された『毛沢東思想万歳』に収録されている。このほかにも、日本の小倉編集企画と香港で出版された写真復刻本の『毛沢東思想万歳』のなかに収録されたものがある。日本語に訳されたものとしては、新島淳良編『毛沢東最高指示』（三一書房、一九七〇年）と東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』（三二書房、一九七四年）に収録されたものがある。

そこで、日本語の訳文を参照しつつ、本稿における比較のために中文のどの版を利用するかということが問題となる。すでに述べたように、新しい「十大関係について」は、一九七六年十二月二十六日『人民日報』に発表されたものがオリジナルであることから、この版を分析の対象とすることに問題はないであろう（以下「新論」と略称する）。

古い版については、北京経済学院印刷のもの、『毛沢東思想万歳』に収録されたものとの二種類があるが、両者の間には次のような相違が見られる。

(一)『毛沢東思想万歳』に収録された「十大関係について」の各章の配列が「新論」のそれと一致しないところがある。具体的にみるなら、「新論」の第六章は「漢族と少数民族との関係」であり、第七章は「党と党外との関係」である。しかし、『毛沢東思想万歳』に収録されている論文では、第六章と第七章の配列が顛倒している。一方、北京経済学院印刷のものは、各章の配列が「新論」とまったく同じである。

(二)『毛沢東思想万歳』は、序文の最後に篇纂、出版の時期を「一九六九年八月」と記載している。これに対して、北京経済学院印刷のものは、「一九六六年十二月二十二日翻印」となっている。毛沢東が「十大関係について」の講演をおこなったのは一九五六年四月二十五日であるから、時間的にみて、北京経済学院印刷のものが実際の講演の時期に近く、その後の客観的情勢の変化にもなつて加筆、削除された可能性が『毛沢東思想万歳』所収のものに比べて小さいと思われる。事実『毛沢東思想万歳』は、序文のなかで「……中には何度も転写したものもあるため、誤字や遺漏は免れがたい」と述べている。しかも、同書が中国本土以外の場所で印刷されたものであることを考慮すると、そこにある種の政治的効果をねらつた修正が加えられた可能性がないとはいえない。以上の理由から、本稿は、古い「十大関係について」のテキストとして北京経済学院印刷のものを選ぶことにした(以下「旧論」と略称する)。

第二節 比較と分析

両論文の相違を比較・分析するにあつて、外観上と内容上の両側面から行うことにしよう。

(一) 外観の比較と分析

新・旧両論文の外観を比較してまず気づくことは、「旧論」の序で述べられている一〇の問題がそのまま各章の標題となつているため、「新論」の序はこの部分を省略していることである。

外観上の比較の面で、次に問題となるのは字数の相違である。句読点を除いて字数を比較すると、「新論」の総字数は「旧論」より一五〇〇余字多い。各章の字数の詳しい比較は別表の通りである。この表で見ると、各章の字数の相違は均一ではない。「新論」の各章のうち字数の増加が最も多いのは第八章と第一〇章で、共に五〇〇字以上増加している。しかし、第九章のように、まったく字数の増減がない章もある。字数がもつとも減つてゐるのは第二章の二九三字である。

「十大関係について」新・旧両論文字数比較表

	旧 論	新 論	増 減
序	490	462	- 28
(一) 重工業と軽工業、農業との関係	957	748	-209
(二) 沿海工業と内陸工業との関係	970	677	-293
(三) 経済建設と国防建設との関係	641	612	- 29
(四) 国家、生産単位、生産者個人の関係	1380	1577	+197
(五) 中央と地方との関係	880	1227	+347
(六) 漢族と少数民族との関係	349	582	+233
(七) 党と党外との関係	722	845	+123
(八) 革命と反革命との関係	1047	1567	+520
(九) 是と非との関係	826	826	0
(十) 中国と外国との関係	1363	2008	+645
標 題	5	5	0
日 付		11	+11
著者名		3	+ 3
編集者注	74	104	+30
総 字 数	9704	11254	+1550

新・旧「十大関係について」の比較研究

要するに、外観上の变化からみるかぎり、「新論」の字数は全体的に多くなつたものの、増加の字数が各章に分散していることと、論文自体の構成が「旧論」と一致しているために、両者の間に相違があるとただちに判断することは困難である、ということである。この点についていくつかがことが考えられる。第一は、中共中央がこの講話に手を加えたという印象を与えることをできるだけ避けようとしていることであらう。第二は、この講話の内容が過去二〇年間、さまざまなかたちで「内部学習用」として、党・政・軍の各方面に知られているため、大きな変更を加えることは不可能であり、少なくとも原形に近い外観を保持する必要があつたということである。そこで新・旧両論の相違は、外観上よりも、むしろその内容においてより重要な意味をも

つてくるのである。

(二) 内容の比較と分析

本項では(a)新・旧両論文に共通の趣旨が抽出され、「新論」に見られる(b)修正部分、(c)追加部分、さらに(d)削除部分が「旧論」と比較・分析される。なお、日本語の訳文については、「新論」は『北京周報』のものを使い、「旧論」は『北京周報』のものを基礎とし、新島淳良編『毛沢東最高指示』に収録されているものを参考にした。

(1) 序

(a) 共通の趣旨

「ここに提起する十の問題はいずれも、国内国外のすべての積極的要素を動員して、社会主義事業に役立たせるといふ、一つの基
本方針をめぐるのである。」

(b) 修正部分

(1)(旧)「ここ二カ月来、政治局は、中央の経済、財政三十四部門の工作報告を個々にうけ、……」

(新)「最近の数カ月、中央委員会政治局は、中央の工業、農業、運輸、商業、財政など三十四部門の活動報告を聴取し、……」

(2)(旧)「いままでこの方針をとってきたのは、人民民主主義革命の勝利のためであり、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の支配を
おわらせるためであった。」

(新)「かつてわれわれは、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の支配を終わらせ、人民民主主義革命を勝利させるために、すべて
の積極的要素を動員するという方針を実行した。」

第一点では、「旧論」の「ここ二カ月来」が「最近の数カ月」に書き換えられている。毛沢東がこの講話をおこなつた一
九五六年四月二十五日は、ソ連共産党二十回大会(一九五六年二月十四日)⁽³⁾におけるフルシチョフのスターリノ批判演説から

約二カ月後である。当時毛沢東は、おそらくそのことを意識していたであろう。しかし、今日の中ソ関係を考慮して、「最近の数カ月」と修正することによつて、中国はこの論文とフルシチョフの演説との関係を曖昧にしようとしているものと考へられる。また、「中央の経済、財政三十四部門」が「中央の工業、農業、運輸、商業、財政など三十四部門」に改められている。このことは、「経済部門」という包括的な表現に代つて各部門の具体的な名称を明記し、そのなかで特に工業と農業を前列に置くことによつて、中央がかねてから工、農業を重視してきたことを強調していると考えられる。それはまた、現在展開されている「工業は大慶に学ぶ」、「農業は大寨に学ぶ」運動と無関係ではないであろう。

第二点では、「帝国主義、封建主義、官僚資本主義の支配を終わらせ」ることが「人民民主主義革命を勝利させるため」の前に置き変えられている。このことは、一九四九年を境として「帝国主義、封建主義、官僚資本主義の支配を終わらせる」ことを内容とする新民主主義革命から人民民主主義独裁の段階へ移行していく順序にしたがつたものであると思われる。

(c) 追加部分

(1) 「とくに注意に値するのは、最近ソ連で、社会主義建設の過程におけるいくつかの欠点や誤りがさらけだされたことである。かつてわれわれは、かれらの経験・教訓を汲みとることで、あまりまわり道をせずすんだ。いまは、なおさらそれをいましめとしないなければならない。」

(2) 「国内外の積極的要素とはなにか。国内では、労働者と農民が基本的な力である。中間勢力は獲得できる力である。反動勢力は一種の消極的要素であるが、われわれはやはりよくはたらきかけて、できるだけ消極的要素を積極的要素に変わらせるようにつとめるべきである。国際的には、団結できるすべての力と団結すべきであり、中立でないものを中立にさせ、反動的なものも分化させ、利用する。要するにわれわれは、すべての直接的、間接的な力を動員して、わが国を強大な社会主義国にきつきあげるために、奮闘しなければならない。」

第一点において、ソ連を名指しで批判している点が「新論」の特徴である。それに対して、「旧論」ではソ連の国名は一度も出てきていない。ソ連の誤ちを指摘した後、「新論」は、「いまは、なおさらそれをいましめとしなければならぬ」と述べ、中ソ対立のなかでソ連を反面教師としてとりあげているのである。

追加された第二点は、華国鋒体制のもとで国内外の積極的要素をできるだけ幅広く動員しようとする政権の意図を示しているということができらるであろう。

(d) 削除部分

- (1) 「世界のいたるところ、すべて矛盾であり、矛盾がなければ世界はない。」
- (2) 「二〇の問題を読みあげてみよう。第一の問題、工業と農業、重工業と軽工業の関係、第二の問題、沿海工業と内陸工業の関係……第一〇の問題、中国と外国の関係」。

第一点は、「新論」の序のなかで削除されているが、第一〇章「中国と外国との関係」の最後の部分に、論文全体の結論的叙述として出てくる。このことは、社会主義段階においても階級、階級矛盾、階級闘争が存在するという、毛沢東の継続革命の理論を華国鋒が受けついでゆく決意を最後の締めくくりとして強調しようとしたものであろう。

第二点は、各問題が各章の標題と同じであるため、「新論」は重複を避けて削除したものと考えられる。

(2) 重工業と軽工業、農業との関係

(a) 共通の趣旨

「重工業はわが国の建設の重点である。われわれの現在の問題は、重工業と農業、軽工業への投資比率をさらに適当に調整し、農業

と軽工業をいつそう発展させることである。もし本気で重工業の発展を考えているのなら、農業、軽工業を重視すべきであり、それによつて食糧や軽工業の原料をふやし、蓄積をふやしていけば、将来、重工業方面に投ずる資金もふえていくはずである。」

(b) 修正部分

(1) (旧) 標題 「工業と農業、重工業と軽工業の関係」

(新) 「重工業と軽工業、農業との関係」

(2) (旧) 「われわれは、一部の社会主義国のようなあやまちはおかさなかつた。」

(新) 「ソ連や一部の東ヨーロッパの国に比べるとわれわれのほうがうまくいつている。」

(3) (旧) 「……われわれの日用商品は、十分にみちたりしているとまではいえないが、かなり豊か(相当豊富)であり……」

(新) 「われわれの日用商品は比較的豊か(比較豊富)であり……」

第一点について、原文では、「新論」は「重工業和軽工業、農業的關係」となつており、「旧論」の「工業和農業、重工業和軽工業的關係」よりも洗練されているとともに、第一章全体の内容からいつても、より適切である。

第二点は、現時点における中国とソ連ならびに一部の東ヨーロッパ諸国との対立關係を一層明確に示しているといふことができるであらう。

第三点は、当時の毛沢東がやや誇張した表現をしているのに対して、現政権はいくらか慎重な表現をしているといえる。

(c) 追加部分

(1) 「ソ連で食糧の生産が、長期にわたつて、革命前の最高水準に達することができなかつたという問題、一部の東ヨーロッパの國

で軽工業、重工業の発展がきわめてアンバランスなために生じた深刻な問題などは、われわれのところには存在しない。」

(2) 「われわれは一貫して農業に力を入れ、農業を發展させ、工業の發展に必要な食糧と原料をかなり保証してきた。」

(3) 「重工業も資金を蓄積することができるが、われわれの現在の經濟条件のもとでは、軽工業、農業のほうがより多く、よりはや

く資金を蓄積することができる。」

第一点と第二点は、ソ連の食糧生産の困難と東欧諸国の工業政策の誤ちを強調しつつ、中国のこの問題に対する処理が正しかつたことを主張している。中国が今日、食糧問題に特に力を入れ、ソ連農業の失敗を批判する理由を人民大衆に理解させようとするものであろう。

第三点は、華国鋒政権が資本蓄積において軽工業と農業を重視する政策をとり、ひいては中国人民の生活水準向上への要求に答えようとしているものと理解される。

(d) 削除部分

「農業問題で、ある社会主義国の経験は、農業が集団化されてもうまく運営しなければ、やはり増産できないことを証明している。その国の農業が増産できない根本的原因是、租税のうえで農民の負担が重く、価格のうえで、農産物が安くて工業製品が高いという農民にたいする国家の政策に問題がある。」

農業集団化の失敗がたとえ他の社会主義国のものであつても、それに触れることはタブーなのであろうか。この部分は、中国の農業政策に人民が疑問を抱くのを避けるための配慮によるものかもしれない。

(3) 沿海工業と内陸工業との関係

(a) 共通の趣旨

「わが国の軽工業と重工業はいずれも約七〇パーセントが沿海地方にあり、三〇パーセントだけが内陸にある。沿海地方の工業基

地は十分に利用しなければならぬが、しかし、工業分布のバランスをはかるためには、内陸工業を大いに発展させなければならぬ。沿海工業のこれまでの基盤を十分に利用し発展させていけば、内陸工業を發展させ、支持するわれわれの力を増大させることができる。」

(b) 修正部分

(旧)「現在の資料からみると、一部軽工業工場建設は急ピッチであり、生産に投入し、生産能力をフルに發揮したのちには、一年で全投資を回収できる。こうして五年以内に、親工場のほかに、三、四の工場を増設できる。あるところでは五年間に二、三、あるところでは一つ増設できるだろうが、少くとも工場半分以上は増設できる。」

(新)「現在ある資料からみて、軽工業工場の建設と蓄積は、一般的にはむしろよく、全設備が稼動してから四年内には、工場の投資を回収できるばかりでなく、さらに、同規模の工場の三つ、二つ、一つ、すくなくとも半分のもとをとることができぬ。」

この部分は、現実の軽工業の実態からみて、毛沢東の当時の楽観的な見方を修正したものである。「旧論」の「一年で全投資額が回収できる」は、「新論」では「……四年内には、工場の投資を回収できる……」に修正されており、「旧論」の「五年以内」に「三、四の工場」あるいは「五年間に二、三、あるところでは一つ増設できるだろうが、少くとも工場半分以上の増設できる」は、「新論」では「四年」で「同規模の工場の三つ、二つ、一つ、すくなくとも半分のもとをとることができる」とやや後退している点が注目される。

(c) 追加部分

- (1) 「沿海地方というのは、遼寧、河北、北京、天津、河南東部、山東、安徽、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西のことである。ここでは「天津」が追加されている。
- (2) 「わが国の軽工業と重工業はいずれも約七〇パーセントが沿海地方にあり、三〇パーセントだけが内陸にある。これは歴史的に

形成された不合理な状況である……この両者の関係の問題でも、われわれは大きな誤りを犯しはしなかつた。」

- (3) 「以前は、朝鮮でまだ戦争がおこなわれており、国際情勢がかなり緊張していたので、沿海工業にたいするわれわれの見方は、その影響を受けないわけにはいかなかつた。現在、新たな中国侵略戦争と新たな世界大戦は、短期間内には起こらないものと予想され、一〇年あるいはもう少し長い平和の時期があるだろう。したがって、沿海工業の設備能力と技術力を十分に生かさないとしたら、それはまちがつている。」

- (4) 「原子爆弾がすでにわれわれの頭上であり、数秒後には落ちてくる、といった情勢判断は事実には合致しないし、この見方から、沿海工業にたいして消極的な態度をとるのはまちがつている。」

- (5) 「新しい工業の大部分は内陸に配置すべきであり、これによって一歩一歩工業分布のバランスをはかり、しかも戦争への備え(備戦)に役立たせる、これは少しも疑う余地のないことである。」

- (6) 「沿海地方にもとからあつた軽工業、重工業の拡張や改造については、これまでもいくらかおこなわれてきたし、今後とも大いに発展させていくべきである。」

第一点について、天津は中国の重要な港の一つであり、「沿海地方」のなかに当然含まれるべきである。おそらく毛沢東は講話のなかで言い忘れたために、「新論」は「天津」を書き加えたのであろう。

第二点は、工業の沿海地方と内陸における分布のアンバランスについて、「この両者の関係の問題でも、われわれは大きな誤りを犯しはしなかつた」と述べ、工業の沿海地方への集中の現象は「歴史的に形成された不合理な状況である」から、中国はこの矛盾を正すために努力していることを強調している。

第三点は、朝鮮戦争が沿海工業のあり方に影響を与えたことを認めている。また、「新たな中国侵略戦争と新たな世界大戦」への言及は、「旧論」にはなかつたが、この部分を追加することによつて、毛沢東の世界情勢の予測の正しさを示そうとしているように思われる。

第四点は、毛沢東が講話をおこなったときとは異なり、中国はいまだ核兵器の保有国になつてゐる。このような条件をふまえて、中国は、差し迫つた核攻撃の脅威を感じていないこと、したがつて、核攻撃への配慮から沿海工業について消極的態度をとることを戒めてゐる。

第五点の「戦争への備え(備戦)に役立たせる」という一句の追加は、米ソの世界制覇により、第三次世界大戦はいつか必ず起るといふ中国の基本的考えを表わしている。

第六点は、沿海地方の軽工業、重工業を「今後も大いに発展させていくべきである(以後還要大大發展)」という、かなり強い調子の言葉を追加している。このことは、中国が今後内陸工業とのバランスを考慮しつつ、沿海工業の発展に大きな力を注ぐ決意を強く表わしたものと見えよう。

(d) 削除部分

- (1) 「たとえば、鞍山、撫順などは沿海にある。大連に造船業、唐山に鉄鋼業と建築材料工業、塘沽に化学工業、天津に鉄鋼工業と機械工業がある。現在われわれは広東の茂名(油母頁岩の産地)で、人造石油を作る準備をしているが、それも重工業である。」
- (2) 「われわれの長期計画では四〇万人の技術幹部が不足するが、沿海の労働者と技術幹部のなから養成できる。技術幹部はかならずしも専門課程卒業者でなくてもよい。ゴリーキーは小学校に二年かよつただけである。魯迅は大学を卒業せず、旧社会では教授になれず、講師どまりだつた。蕭楚女同志は学校にあがつたことがない。技術労働者は、実習のなかで学習し、よい技術幹部になれると信ずべきである。」

- (3) 「沿海工業は技術がすぐれ、製品の質がよく、コストがやすく、新製品の製造も多い。その発展は、全国の工業技術水準と製品の質の向上をうながす。この問題を十分に重視しなければならない。」

第一点で指摘されている工業基地は、今日では周知のことであり、茂名の人造石油は二〇年後の今日の客観的事実と合致

しない。

第二点は、毛沢東の科学技術幹部養成に対する考え方が、今日の時点では非現実的であるという認識にもとづいて削除されたのであろう。しかし、「四人組」はまさに毛沢東のこの考えを教育面で忠実に実行しようとしたのである。その意味で、この部分の削除は、華国鋒政権の「四人組」の教育路線に対する批判を含むとともに、現政権がすでに高度の専門知識を有する技術者を求めていることを示していると考えられることができる。

第三点は、沿海工業の重要性を過度に強調することを避けたものと思われる。

(4) 経済建設と国防建設との関係

(a) 共通の趣旨

「国防はなくてはならない。われわれの国防工業は目下建設中である。われわれはまだ原子爆弾を持っていない。しかし、今後は原子爆弾も持たなければならぬ。それにはどうすればよいか。確実な道は、軍事・行政費を適当な比率に下げて、経済建設費をふやすことである。経済建設がいつそうはやいテンポで発展しなければ、国防建設はさらに大きな進歩をとげることはできないのである。」

(b) 修正部分

(1) (旧) 「われわれはすでにかかなりの(相当可観)国防力を持つている。抗米援朝のたたかい以後、われわれの軍隊はいつそう強大になり……」

(新) 「われわれはある程度の(一定的)国防力を持つようになった。抗米援朝と、数年にわたる整備、訓練の結果、われわれの軍隊は強化されて……」

(2) (旧) 「日本侵略者」

(新) 「日本帝国主義」

(3) (旧) 「われわれはすでにかかなり強く(已經相当強)、今後もさらに強くなければならない。」

(新) 「いま、われわれは以前よりも強くなっているが(已經比過去強)、今後をもっと強くなつてゆき……」

(4)(旧) 「ほんとうに原子爆弾を造る気ならば、……いつたいどちらがよいだろうか。みんなで研究してほしい。これは戦略方針の問題である。」

(新) 「これは戦略方針の問題であり、軍事委員会で討議するよう希望する。」

(5)(旧) 「第一次五カ年計画の期間、軍事・行政費は國家予算の総支出の三二パーセントを占めていた。すなわち、三分の一の支出が、非生産面にもちいられた。この比重は大きすぎた。第二次五カ年計画では、さらに多くの資金をひきだして、経済建設と文化建設に投入するよう、この比重をさげる方法をかんがえなければならぬ。」

(新) 「第一次五カ年計画の期間、軍事・行政費は國家予算の総支出の三〇パーセントを占めていた。この比重は大きすぎた。第二次五カ年計画の期間には、それを二〇パーセント前後にまで下げて、より多くの工場の建設とより多くの機械の製造にもっと多くの資金をまわせるようにすべきである。」

第一点には二つの意図が含まれている。一つは、「かなりの国防力」から「ある程度の国防力」になおすことによつて、毛沢東のやや誇張した表現を修正することであつた。いま一つは、人民解放軍が強大になつたのは、抗美援朝におけるソ連からの武器援助ばかりでなく、中国軍部のその後数年にわたる整備と訓練が功を奏したものであることを強調することであつたと思われる。

第二点における「侵略者」という表現は、現に侵略行為を行つているか、あるいは行おうとしている者を指す意味あいが強いのに対して、「帝國主義」という表現は、敵対国に対する非難の意味をもつてはいるが、「侵略者」にくらべると相対的に侵略の切迫感が少なく、その意味でいく分弱まつた表現になつている。これは、日中関係を考慮した修正であると考えられる。

第三点は、当時の国防の実情を考慮して控え目な言い表わしかたに改めている。それは、中国の成熟した一面を表わし、

毛沢東の誇張した言い方を修正したものである。

第四点における「みんな」という表現は、この講話が政治局拡大会議におけるものであるから、すべての政治局委員と政治局候補委員を対象とすることになる。しかるに、「新論」において「みんな」を「軍事委員会」に修正したことは、軍人尊重の方向を示すとともに、中央軍事委員会主席である華国鋒の地位向上を狙ったものであるかもしれない。

第五点では、「旧論」が軍事・行政費を「三二%」としているのに対して、「新論」は「三〇%」に修正し、そのありうべき目標として二〇%という数字を設定している。また、「旧論」では「さらに多くの資金をひきだして、経済建設と文化建設に投入するよう……」となつてゐるのに対して「新論」では「より多くの工場の建設とより多くの機械の製造にもつと多くの資金をまわせるようにすべきである」に修正されている。このことは、現政権が工業建設を重視する反面、「四人組」に牛耳られていた文化面での権力奪還がこの時点ではいまだに完了してゐないということを示唆している。

(c) 追加部分

- (1) 「いま、われわれは以前よりも強くなつてゐるが、今後はもつと強くなつてゆき、飛行機や大砲をもつと持つだけでなく、原子爆弾も持たなければならぬ。今日の世界で、他人の侮りを受けたくなければ、これを持たないわけにはいかないのだ。」
- (2) 「われわれの軍隊は強化されて、第二次世界大戦前のソ連赤軍よりもいくらか強くなつており、装備も改善されている。」

第一点は、今日の観点から中国の核兵器開発の必要性と正当性を強調するために追加されたものである。

第二点は、今日の中ソ対立の観点から、人民解放軍の力を強調することによつて、その士気高揚をねらつたものであると言えよう。

(d) 削除部分

(1) 「われわれの自動車工業は、乗用車ではなく、まずトラックを優先させる。したがって、われわれは毎日外国の車につて会議場にむかうほかない。国を愛するなら、そうあわてることはない。いつの日か会議のさい、国産の車に乗ればそれでいいではないか。」

(2) 「軍事・行政費の支出の比重を数段階にわけ、国家予算の三〇パーセント前後にさげる。」

第一点が削除された理由は、国産の乗用車がある現在の状況に合致しないからである。

第二点にかんしては、「新論」がすでに第二次五カ年計画で軍事・行政費を二〇%前後に引き下げると言っているのであるから矛盾を避けるために削除したと考えられる。

(5) 国家、生産単位、生産者個人の関係

(a) 共通の趣旨

「労働者の生活は過去に比べてよくなっているが、その労働生産性の向上にともない、かれらの労働条件と集団の福利も逐次改善していく必要がある。個人についてもそうであるが、工場やその他の生産単位も、統一性と関連した独立性をもたなければならぬ。要するに、国家と工場、国家と労働者、工場と労働者、国家と協同組合、国家と農民、協同組合と農民、これらいずれの場合にも双方に配慮を加えるべきであつて、一方だけのことを考えてはならない。」

(b) 修正部分

(1) (旧) 「労働者大衆の積極性は高まる一方である。」

(新) 「プロレタリア階級の政権のもとで、労働者の政治的自覚と労働意欲は一貫してひじょうに高かつた。」

(2) (旧) 「いかなる事物も、統一性と独自性を持ち、統一性と区別性をもっている。統一性だけがあつて、独自性や区別性がないといふわけにはいかない。」

(新)「原則的にいえば、統一性と独立性は対立面の統一であつて、統一性も必要であり、独立性も必要である。」

(3)(旧)「どんなものでもすべて集中し、工場の減価償却費までもちさつてしまい、生産単位に少しの主体性も残さないのは不利である。この問題で、われわれの経験はとぼしい。ここにいる同志たちの経験もおそらく少ないだろう。多くの工場を将来さらに多くして、これらの積極性を十分に發揮させるように、われわれは研究している。これはわが国の工業化に、きつと役だつてちがいない。」

(新)「ここで、統一的指導のもとにおける工場の独立性の問題についても話さねばならない。なにもかも中央または省・市に集中して、工場には少しの権限も、少しの融通の余地も、少しの利益をもあたえないのは妥当なやり方ではないだろう。いつた、中央、省・市、工場にはそれぞれだけの権限、利益をあたえたらよいのか、われわれは経験が足りず、まだ研究していかねばならない。原則的にいえば、統一性と独立性は対立面の統一であつて、統一性も必要であり、独立性も必要である。」

(4)(旧)「経験がなく、実情がはつきりつかめず、七〇億斤も多く買い付けてしまった、これが欠点である。」

(新)「調査が足りず、実情がはつきりつかめず、七〇億斤も多く買い付けてしまった、これが欠点である。」

(5)(旧)「……一九五五年の買付量を七〇億斤減らし、『三定』をしたうえに、この年は豊作だつた。一方では買付量が減り、一方では生産量がふえたので、農民の手もとの食糧が、百ないし二百億斤増加した。」

(新)「……一九五五年の買付量を七〇億斤減らし、『三定』つまり、生産量、買付量、販売量の固定という政策をとつた。そのうえ豊作でもあつた。一方では買付量が減り、一方では生産量がふえたので、農民の手もとの食糧が二百億斤余り増加した。」

(6)(旧)「集団経済組織」(中文：集体经济组织)

(新)「協同組合」(中文：合作社)

(7)(旧)「不可抗力の災害にみまわれたとき以外は、農業生産の基礎のうえに、農民の毎年の収入を前年度より増加させるようにしなければならぬ。」

(新)「とくに大きな自然災害に見舞われたときを除いて、われわれは、かならず農業生産を増加させるといふ基礎のうえで、九〇パーセントの組合員の毎年の収入が前年度よりふえ、一〇パーセントの組合員の収入は現状を維持できるようつとめるべきである。もし収入が減るようなことがあつたら、早急に解決策を講じなければならぬ。」

第一点は、「プロレタリア階級の政権のもとで」労働者の意識が高まったことを一層強調して述べているといえるであろう。

第二点については、現政権は中央の統一指導のもとで地方により多くの権限を与えるべきであることをしばしば強調している。それゆえに、「新論」は「統一性」と「独立性」を強調することにとどまり、拡大解釈される恐れのある「区別性」を削除したと思われる。

第三点は、生産単位としての工場の相対的独立性を強調し、今まで中央、省、市に権力が集中しすぎたことをいましましている。

第四点は、「経験がなく」を「調査が足りず」に改めている。経験がないということでは、政権樹立後五年もたつていたので五四年の食糧買付政策失敗の理由にはならない。それゆえに「調査が足りず」と修正したのであろう。

第五点は、二〇年後の今日一般の人々になじみのない「三定」の内容を具体的に説明したものである。また、農民の手もある食糧が、「旧論」では「百ないし二百億斤」となっているのが、「新論」では「二百億斤余り」と多い方だけの数字を記載し、政府の適切な農業政策による農民の手持ち食糧の増加を強調している。

第六点は、「集体経済組織」よりも今では「合作社」という言葉がより一般的であるためであろう。

第七点における農民の収入を毎年増加しなければならないという趣旨は、新・旧両論とも一致しているが、「新論」は具体的にパーセンテージを出しているのが特徴である。

(c) 追加部分

(1) 「……一方だけについて配慮するようなことがあつてはならず、国家、集団、個人の三方についてあわせて配慮しなければなら

い。つまり、かつてわれわれがよく言った『軍民双方への配慮』『公私双方への配慮』である。ソ連とわれわれ自身の経験にかんがみ、今後、この問題はぜひともよりよく解決していかねばならない。」

(2) 「賃金については、いくらかかふやすことを最近決定したが、上下の格差を縮小するため、主に所得の低い者や労働者をその対象とした。」

(3) 「去年の年末に、中央が右よりの保守主義に反対することを呼びかけると、労働者大衆は熱烈に支持し、三カ月間の奮闘の結果、前例を破つて、今年第一・四半期の計画を超過達成した。」

(4) 「ソ連は農民をひどくしぼりあげるやり方をとっている。かれらは義務供出制などのやり方で、農民の生産したものを多く取りすぎ、しかも支払い代金はひどく低くおさえている。……めんどりにタマゴはたくさん産んで欲しいが、えさはあたえない、馬にしつかり走つて欲しいが、草はやらない。いつたい世の中にこんな道理があるだろうか。」

(5) 「農民にたいするわれわれの政策は、ソ連のあのような政策とは異なり、国家と農民双方の利益に配慮を加えている。われわれの農業税は、一貫してわりあいにかつた。」

(6) 「農産物の統一買付は、正常な価格でおこなわれているので、農民が損をするようなことはなく、買付価格も逐次引き上げている。……食糧不足地域の農民に食糧を供給するばあい、一般には、多少補給金をあたえている。」

第一点で「軍」「民」双方と「公」「私」双方に対する配慮が強調されたことは、いままでの軍人と集団偏重の不公平な分配を是正し、今後は個人により多く分配し、大衆の生活水準向上と労働意欲を盛り上げようとする方針を明らかにしている。

第二点は、賃金格差の是正と低所得者層の賃金引き上げの方向を明らかにすることによつて、人民の不満を解消することを意識したものであろう。

第三点は、政治的自覚と労働意欲の高い労働者が政府の呼びかけを支持しさえすれば、いかなる生産計画も超過達成できるということを示し、労働者大衆が今後とも中央を信頼し、中央の政策を支持するよう望んでいることを表わしている。

第四から第六までの三点は、一面でソ連の農業政策の失敗と農民に対する搾取を批判し、他面で中国の農業政策の正しさと農民に対する配慮を強調している。

(d) 削除部分

「かつて家中の者の就職口がなかつたのに、現在はだれかが働いている。かつては一人しか働けなかつたのに、現在は二人、あるいは三人が働いている。わたしはこんな家庭にぶつかつたことがある。かつてかれらは働き口がなかつたが、のち夫婦ふたりと娘ひとりがいずれも職業について、三人の収入をあわせれば、生活はもちろん悪くない。」

この部分の削除は、現在中国では夫婦共稼ぎの家庭が一般的であるために、そのことを改めて述べる必要がない、と判断したためであろう。

(6) 中央と地方との関係

(a) 共通の趣旨

「中央の統一的指導を強固にするという前提のもとで、地方の権限を少しく拡大し、地方にもつと多くの独立性をあたえ、地方にもつと多くの事をやらせるべきだ、ということである。中央と地方の二つの積極性があるほうが、一つの積極性しかないのより、はるかによい。各地にはそれぞれ地元の状態に適合した特殊なものがなければならない。この特殊とは、全体の利益のため、全国の統一を強めるために必要な特殊である。」

(b) 修正部分

(旧) 「この矛盾を解決するうえで、いま注意しなければならないことは、よりよく地方の積極性を發揮させ、中央の統一的計画のもとに、地方により多くの仕事をさせることである。」

(新) 「この矛盾を解決するうえで、いま注意しなければならないことは、中央の統一的指導を強固にするという前提のもとで、地方

の権限(権力)を少しく拡大し、地方にもつと多くの独立性をあたえ、地方にもつと多くの事をやらせるべきだ、ということである。」

「中央の統一的計画」が「中央の統一的指導」に変わり、「地方により多くの仕事をさせるべき」が「地方の権限を少し拡大し」に変つてゐる。中央の指導と地方の権限を明記し、地方権力の拡大を認めながらも、それはあくまでも中央の指導のもとでなければならぬということである。前後文の構成から見て、過去に起つた高崗・饒漱石事件のような独立王国は許されないが、ある程度の地方の独立性を認めてもよい、ということである。

(c) 追加部分

- (1) 「ソ連のように、なにかも中央に集中し、地方をがんじがらめにしばりつけ、少しの裁量権も持たせないといったやり方を、われわれはとつてはならない。」
- (2) 「中央と地方の関係をうまく処理することは、われわれのような大きな国と大きな党(大国民党)にとつて、きわめて重要な問題である。この問題については、一部の資本主義国でもひじょうに注意をはらつてゐる。かれらの制度とわれわれの制度とは根本的に異なつてゐるが、その発展の経験は、やはりわれわれの研究に値する。」
- (3) 「われわれ自身の経験について言えば、建国初期に実施した大行政区の制度は、当時の必要性によるものではあつたが、欠点もあつた。のちの高崗・饒漱石反党同盟は、多少この欠点を利用したのである。その後、大行政区を取り消し、各省が中央に直屬するよう決定した。これはこれで正しかつた。だが、ここから地方の必要な独立性まで取り消すようになり、結果はあまりよいものもなかつた。」
- (4) 「また、地方と地方との関係の問題がある。ここでいうのは主に、地方における上級と下級との関係の問題である。……省・市と省・市とのあいだの関係も、地方と地方との関係の一種であり、これもうまく処理しなければならない。」

第一点は、ソ連の中央集権の誤ちを批判し、中国はそのような方向に進まないことを言明している。

第二点で、「大國大党」という言葉を使ったことは、国と党が大きければ大きいほど、中央と地方との関係をよく処理しなければならぬことを印象づけるとともに、中国人民に大國の国民としての誇りをもたせ、三千万余りの黨員を有する中国共産党の確固たる指導性を誇示しようとするものであるといえよう。また、「一部の資本主義國」とは、アメリカを指したものであり、現政權は一定の限界内でアメリカの連邦制の長所を評価している。

第三点は、大行政区の経験にもとづいて、地方権力の拡大は認めるが、それはあくまでも中央の統一的指導のもとになければならないということを主張している。

第四点では、「旧論」が中央と地方にのみ議論を集中していたが「新論」は地方間および省・市相互間の関係にまで言及し、地方間の社会主義的協力関係を強調している。

(7) 漢族と少数民族との関係

(a) 共通の趣旨

「われわれは主として、大漢民族主義に反対する。もし漢族の人たちが大漢民族主義をふりかざし、少数民族を差別するならば、それは、きわめてよくないことである。中国は土地が广大で物産が豊富、そして人口が多い、というが、実際には漢族のほうが『人口が多く』、少数民族のほうが『土地が广大で、物産が豊富』である。漢族と少数民族との関係をつねに点検するよう心がけるべきである。われわれは、漢族と少数民族との関係をうまく処理し、各民族間の団結をうち固めて、ともに偉大な社会主義祖國の建設につとめなければならない。」

(b) 修正部分

(1)(旧)「したがって、漢族のなかで広範にプロレタリア階級の民族主義教育をおこなわなければならない。」

(新)「したがって、幹部にたいしても、人民大衆にたいしても、プロレタリア階級の民族政策についての教育を広範に、持久的に

おし進め、かつ漢族と少数民族との關係をつねに点検するよう心がけるべきである。」

(2) (旧) 「人口から言うと、漢民族が大多数を占めている。」

(新) 「人口についていえば、漢族は九四パーセントを占め、圧倒的に優勢である。」

第一点は、プロレタリア民族政策の教育を漢民族に対してのみでなく、各民族の幹部と大衆に対しても行わなければならないことを説いている。また、前後の文脈から考えると、「旧論」は、「プロレタリア階級の民族主義教育」という言葉を使つて主として漢民族を対象としているのに対して、「新論」は「プロレタリア階級の民族政策」という言葉を使つて各民族を対象としている。

第二点は、「大多数」という曖昧な表現にすでに公表された実際の数字(6)を入れたものである。

(c) 追加部分

(1) 「土地はどちらのほうがいかに。土地は少数民族のほうが広く、五〇から六〇パーセントを占めている。」

(2) 「各少数民族はそれぞれ中国の歴史に貢献があつた。漢族は人口が多いが、これも長い期間にわたつて、数多くの民族の混血によつて形成されたものである。歴史上の反動支配者、主には漢族の反動支配者が、かつて各民族のあいだにさまざまなきざらをつくり、少数民族をしいたげてきた。」

(3) 「ソ連では、ロシア民族と少数民族とがきわめて不正常的な關係にあるが、われわれはこの教訓を汲みとるべきである。」

第一点は、少数民族が居住する土地の割合を実際の数字によつて示したものである。

第二点は、各少数民族の中国史における貢献、漢民族と少数民族との混血、過去の反動支配者が少数民族に対しておかし

た誤りを述べることによつて、漢民族と少数民族との融和と少数民族の人心獲得を目指している。

第三点では、ソ連批判が少数民族問題においても貫かれている。

(8) 党と党外との関係

(a) 共通の趣旨

「いつたい、一つの党だけでよいのか、いくつかの党があるほうがよいのか。現在の考えでは、やはりいくつかの党があるほうがよいようだ。つまり、長期共存し、相互に監督しあうということである。われわれは民主諸政党にたいし団結もし闘争もするという方針をとつてきた。プロレタリア政党和プロレタリア階級独裁は、いまはどうしてもなくてはならないし、さもないと、反革命を鎮圧することもできず、帝国主義に抵抗することもできず、社会主義を建設することもできない。民主諸政党とは関係を改善し、できるだけこれらの積極性を發揮させて社会主義に役立たせるよう希望する。」

(b) 修正部分

(1)(旧)「中国に、形式上反対派はおらず、すべての民主党派がみな中国共産党の指導をうけられている。しかしながら、これら民主党派の一部の人(一些人)は、実は反対派である。」

(新)「すべての民主政党和無党派民主人士は、中国共産党の指導を受け入れることを表明しているが、かれらのなかの多くのもの(許多人)は、実際には、程度の差こそあれ、反対派なのである。」

(2)(旧)「かれらは、共同綱領はまつたくすばらしいなどといつて、憲法をつくらうとしなかつた。だがいつたん憲法が起草されると、こんどはみな手をあげて賛成した。」

(新)「かれらは、共同綱領はまつたくすばらしいなどといつて、社会主義型の憲法をつくらうとしなかつた。だがいつたん憲法が起草されると、こんどはみな手をあげて賛成した。」

第一点で、「旧論」の「民主党派」を「新論」では「民主政党和「無党派民主人士」に書き直していることは、反対派

のなかには「民主政党」だけでなく「無党派民主人士」に属するものもあつたことをほのめかしている。また、当時は反対派が一部の人ではなく、かなり多かつたというところで、「一些人」から「許多人」に改めたのであろう。

第二点は、話し言葉で「憲法」といつたものを、その性格を明確にするために「社会主義型」の憲法と言い換えたものがある。

(c) 追加部分

- (1) 「わが国では、抗日、反蔣闘争のなかで形成された、民族ブルジョア階級とその知識分子を主とする、数多くの民主政党は、いまもひきつづき存在している。」
- (2) 「われわれはソ連とは異なっている。われわれは意識的に民主諸政党を残しておき、かれらに意見を發表する機会をあたえ……」
- (3) 「衛立煌、翁文灝などのような愛国心のある、国民党の軍事、政治関係者については、われわれは、かれらの積極性をひきつづき發揮させていくべきである。竜雲、梁漱溟、彭一湖など、われわれを罵るような連中でも、養つておき、罵らせておく。」
- (4) 「いま、中国にはまだ階級と階級闘争が存在している以上、さまざまな形の反対派があらわれなければならない。」
- (5) 「プロレタリア政党とプロレタリア階級独裁についてのレーニンの理論は、けつして一部の人のいうように『時代おくれのもの』となつてはいない。」

第一点は、「民主政党」の由来を説明し、これらの民主政党がいまでもひきつづき存在し、中国では結社の自由のあることを強調しようとしている。

第二点は、中国共産党が民主諸党派を許容することによつて、ソ連にはない政治的寛容性をもつていることを誇示しようとしている。

第三点は、元国民党將軍（衛立煌）や高級官僚（翁文灝）の具体的な名前をあげ、共産党に協力したことを高く評価すると

ともに、中共に対する批判者（竜雲、梁漱溟、彭一湖）に対しても共産党が寛大な政策をとつたことを強調している。

第四点は、「旧論」にはなかつた毛沢東の階級闘争の永続性にかんする理論を述べたものである。

第五点は、恐らくは中国国内でもプロレタリア政党和プロレタリア階級独裁についてのレーニンの理論がもはや時代遅れのものとして疑問視する人があつたことに対して、その今日的有效性を主張したものである。

(d) 削除部分

「今、わが国では、民主諸党派は林立しており、……」

毛沢東がこの講話をした一九五六年、中国の民主諸党派は政治的地位も高く、「人民民主主義独裁」の構想にもとづいて国家行政に参与していた。しかし、今日ではプロレタリア独裁が強調され、これら民主諸党派は形骸化され、政治上における影響力はほとんどなく、それゆえに、この文章は無意味となつたのであろう。

(9) 革命と反革命との関係

(a) 共通の趣旨

「われわれが正しい政策をとつたので、げんにかんりの反革命が、革命に反対しない者に改造されており、いくらか有益な仕事をした者もいる。一九五一年と一九五二年のあとのときの反革命鎮圧は必要なものであつた。反革命分子にたいする措置としては、死刑、投獄、管制、放免がある。それぞれの状況におうじて、反革命分子にそれぞれちがつた処置をとるのは、必要なことである。反革命はまだいるが、ずつと少なくなつていく。今後、社会における反革命鎮圧は、逮捕や死刑を少なくすることである。機関、学校、部隊における反革命摘発は、延安ではじめたあの簡条を堅持すること、つまりひとりも殺さず、大部分を捕えずである。」

(b) 修正部分

新・旧「十大関係について」の比較研究

(1)(旧)「かつてこうした者ども(反革命分子)を死刑にしたのは正しかつたし、当面、実際の意義があつた。この点を肯定しないのはよくない。これが第一点である。第二に、すでにひじょうに少なくなつたとはいへ、社会にまだ反革命分子が残っていることを認めなければならぬ。……今後、社会における反革命鎮圧は、逮捕や死刑を少なくすることである。……第三に、機関・学校・部隊で、反革命鎮圧工作をおしすすめることを肯定すべきである。」

(新)「第一に、一九五一年と一九五二年のあのときの反革命鎮圧は必要なものであつた、ということは確認しておくべきである。……第二は、まだ反革命はいるが、ずつと少なくなつていゝ、ということを確認しておくべきである。……第三に、今後、社会における反革命鎮圧は、逮捕や死刑を少なくすることである。……第四に、機関、学校、部隊における反革命摘発は、延安ではじめたあの簡条を堅持すること、つまりひとりも殺さず、大部分を捕えずである。」

(2)(旧)「もしも反革命分子が人を殺したり、あるいは工場を爆破したりしたとしたら、その犯人を死刑にすべきかどうか、それはもちろん死刑にしなければならない。」

(新)「もし、誰かがこの部屋に爆弾を投げつけ、室内の者を全部、あるいは半数、または三分の一殺したとする。その犯人を死刑にすべきかどうか。それはもちろん死刑にしなければならない。」

(3)(旧)「機関における反革命の鎮圧で、ひとりも死刑にしない方針を實行することは、われわれが反革命分子にたいして敵然たる態度でのぞむのを妨げることにはならない。しかし、この方法によつて、誤りを犯さずにすむことが保証され、誤りを犯してもそれを改められると保証できれば、多くの人を安定させることができる。」

(新)「機関における反革命の肅清で、ひとりも死刑にしない方針を實行することは、われわれが反革命分子にたいして敵然たる態度でのぞむのを妨げることにはならない。しかし、この方法によつて、取り返しのつかない誤りを犯さずにすむことが保証され、誤りを犯してもそれを改める機会が得られ、多くの人を安定させることができ、党内の同志間の相互不信を避けることができる。」

第一点にかんして、「旧論」と比較した場合、「新論」では「今後、社会における反革命鎮圧は、逮捕や死刑を少なくすることである」という部分が独立した項目として扱われている。その今日の意味は、「四人組」を除いて、誤りを犯した人達

に対して寛大な扱い方をするのであろうことを示唆していることである。

第二点では、「旧論」が工場を爆破したことを仮定しているのに対して、「新論」はそれを「この部屋」に改め、半数または三分の一を殺した場合を想定することによつて、一層の切迫感を与えようとしている。

第三点は、機関の反革命分子に対し死刑を行なわないことは、人心安定に役立つばかりでなく、より重要なことは、「党内の同志間の相互不信を避けることができる」ということである。「四人組」の摘発と批判の現段階で党内分裂を極力避けようとする華国鋒政権の考え方が明確に表われている。

(c) 追加部分

- (1) 「いま、スターリンが一部の者をまちがつて処刑したと聞いて、われわれがあのとき反革命を処刑したのもまちがつていた、と言う人がいるが、これは正しくない。かつての処刑が根本的に正しかつたと確認することは、いま現実的な意義をもつている。」
- (2) 「胡風問題が発生したのち、反革命の摘発をおこなつたのは必要なことであつた。まだ摘発されていないものには、ひきつづき摘発していかなばならない。」
- (3) 「……しかし、公安局は逮捕せず、檢察機関は起訴せず、法院でも裁判にかけない。一〇〇人の反革命のうち、九〇いく人かはこのように処理する。これがいわゆる大部分を捕えず、である。死刑についてはどうか。ひとりも死刑にしないのである。」
- (4) 「どのような人間を死刑にしないのか。胡風、潘漢年、饒漱石のようなものは死刑にせず、捕虜になつた戦犯の宣統皇帝や康沢なども死刑にしない。死刑にしないのは、死刑とすべき罪がないからではなく、死刑にすると不利だからである。こうした人間をひとり死刑にすると、第二、第三の者もそれと比較され、けつきよく数多くの首がはねられてしまう……」
- (5) 「かれらを死刑にしたところで、一に生産を増加させることも、二に科学の水準を高めることも、三に四害退治に役立たせることも、四に国防を強大にすることも、五に台湾をとりもどすこともできるわけではない。」
- (6) 「かれらを死刑にすれば、捕虜を処刑したという名声を博するが、捕虜処刑の名声は由来かんばしくないものと決まつている。」
- (7) 「もう一つ、機関の反革命は社会の反革命とはちがう。社会の反革命は人民の頭上にのさばつているが、機関の反革命は人民とは

かなり隔だつており、普遍的なうらみはかつていても、直接的なうらみを多くかつてはいていない。この連中をひとりも死刑にしないからといって、なんの害があるだろうか。」

(8)「しかし、機関の反革命はひとりも死刑にしないという法律をつくる必要があるだろうか。これはわれわれの内部政策で、宣布しなくてもよく、実際に、極力この方針に沿つてやればよいのだ。」

(9)「今後は、社会の反革命をひきつづき鎮圧するほか、機関、学校、部隊にもぐりこんでいるすべての反革命分子もひきつづき摘発しなければならぬ。かならず、敵と味方のけじめをはつきりつけなければならぬ。」

第一点は、スターリンによる処刑とは関係なく毛沢東の指導下で行われた反革命分子に対する処刑を正当化しようとしている。

第二点は、胡風事件を借りて「四人組」残党の摘発を今後とも行つていく方針を示唆している。

第三点は、公安局という名前を明記することによつて、人民大衆の公安部に対するイメージチェンジを狙っているのではないかと思われる。このことは、華国鋒が公安出身であることと無関係ではないように思われる。

第四点は、死刑に値する人間の名前を具体的にあげ、それにもかかわらず死刑に処さないという寛大な政策を強く印象づけようとしている。今日的な意味から言うならば、「四人組」残党の摘発はひきつづき行うが、死刑にすることのないことを示唆している。

第五点は、死刑が現政権の努力しようとする諸目標——生産、科学、害虫退治、国防、台湾解放——に実質的に役立たないことを主張している。

第六点は、捕虜の処刑を否定的にとらえることによつて、公明正大な方針で人権を守るというイメージを大衆に与えようとしている。

第七、八、九点は、機関の反革命と社会の反革命とを区別し、機関の反革命分子の摘発を今後ともひきつづき行うが、死刑にしないという方針を述べている。この部分は、各機関における「四人組」同調者の摘発を続行しつつ、彼らを極端に追いこまない方向を明らかにしていると考えられる。

(10) 是と非との関係

(a) 共通の趣旨

「党内でも、党外でも、是と非をはつきりさせなければならぬ。誤りを犯した人にどう対処するかは、重要な問題である。正しい態度とは、誤りを犯した同志にたいして「前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う」という方針をとり、かれらが誤りを改めるよう援助し、かれらがひきつづき革命をやるのを許すことである。誤りを犯した同志に対しては、一に観察し、二に援助することである。状況におうじ、誤りを犯した同志にたいして、適度の、実際に即した批判、場合によつては必要な闘争をおこなうのは、正常なことであり、かれらが誤りを改めるよう援助するためである。誤りを犯した人に善意をもつてあたれば、人心を得ることができ、人と団結することができる。」

(b) 修正部分

(旧) 「かつて、われわれの党内でもこの問題についてあやまちを犯した。それは王明をはじめとする教条主義者が実権を握つていたときである。かれらの肌にあわない者を、あやまちをおかしたということ、かつてに人に罪名をかぶせ、人が革命するのを許さず、多くの人に打撃をあたえ、党に大きな損害をもたらした。」

(新) 「かつて、王明をはじめとする教条主義者が実権を握つていたとき、わが党はこの問題で誤りを犯し、スターリンの作風のよくない面をまねた。かれらは、社会では中間勢力をしめだし、党内では人が誤りを改めるのを許さず、革命をやるのを許さなかつた。」

ここでは王明がスターリンの中間勢力打撃論と同一線上で批判されている。

(c) 追加部分

(1) 「かれらは誤りを犯した人が革命するのを許さず、誤りを犯した者と反革命とのけじめをつけず、はては一部の誤りを犯した人も殺してしまつた。」

(2) 「是か非かは、必ずはつきりさせなければならぬ。なぜなら、党内における原則問題の論争は、社会の階級闘争が党内に反映したものであり、いいかげんにしておくことは許されないからである。」

(3) 「高崗は右を持ちあげて人を打とうとしたのであるが、結果は自分自身を打倒してしまつた。」

(4) 「『前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う』という方針は、全党を團結させる方針であり、われわれはこの方針を堅持しなければならない。」

第一点について、前後の文脈から見ると、ここで使われている「かれら」とは、現時点の「四人組」をあてこする意味が含まれているものと考えられる。

第二点は、「四人組」肅清は社会の階級闘争が党内に反映した原則上の問題であるということを示している。

第三点は、高崗が独立王国を築き、党と国家の指導権を奪取しようとし、中央の指導的同志を悪どく攻撃したために、自から亡びてしまつたと主張している。このことには、おそらく、「四人組」の態度に対する批判も含まれていることである。

第四点は、現政権の行おうとしている基本方針である「前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う」を再確認している。

(11) 中国と外国との関係

(a) 共通の趣旨

「外国に学ぼう、というスローガンをわれわれは提起したが、このスローガンは正しいと思う。どの民族にもそれぞれの長所があると同時に、それぞれの短所がある。われわれの方針は、すべての民族、すべての国の長所は学ぶべきであり、政治、経済、科学、技術、文学、芸術などの真にすぐれたものは、すべて学ぶべきであるということである。しかし、分析的、批判的に学ぶべきで、盲目的に学んではならない。われわれの理論は、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践との結合である。中国には二つの欠点があり、それは同時に二つのすぐれた点でもある。われわれは一に『貧窮』、二に『空白』である。貧窮であれば革命をやるうとする。白紙は文字を書くのに好都合である。」

(b) 修正部分

(旧)「中国はかつて植民地、半植民地で、帝国主義の圧迫をうけ、工業は発達せず、科学技術の水準が低く、そして、土地が廣大で物産が豊かなこと、人口が多いこと、歴史が長いことを除けば、多くの面で外国におよばず、いばれたものではなかつた。」

(新)「わが国はかつて帝国主義ではなく、植民地・半植民地であつて、ずっとしいたげられてきたということである。工農業が発達しておらず、科学技術の水準が低く、そして、土地が廣大で物産が豊かなこと、人口が多いこと、歴史が長いこと、それに、文学の面で『紅樓夢』があることなどを除けば、多くの面で外国におよばず、いばれたものではなかつた。」

一九五四年十月十六日毛沢東が中共中央政治局及びその他の関係者に「紅樓夢研究の問題についての書簡」を送つたあと、地主階級の立場を代表する「旧紅学」、ブルジョア階級の立場を代表する「新紅学」および修正主義の立場を代表する「紅学」に対する批判が展開され、『紅樓夢』は「中国古典文学史上、思想性のもつとも強く、芸術性のもつとも高い政治的歴史小説⁽⁸⁾」と評価されるようになった。それゆえに、「新論」が特に「文学の面で『紅樓夢』があること」の一句を加えたこととは、『紅樓夢』にかんするこの評価を再確認したものであろう。

(c) 追加部分

(1)「社会主義はまつたく大したもので、少しの欠点もない、と思つている人がいる。そんなことがありえようか。」

(2) 「われわれの方針は、すべての民族、すべての国の長所は学ぶべきであり……分析的、批判的に学ぶべきで、盲目的に学んではならず……ソ連およびその他の社会主義国の経験にたいしても、こうした態度をとるべきである。かつて、われわれの一部の人は、このことがわからず、人の短所をも学んだ。」

(3) 「ソ連で、かつてはスターリンを一万丈の高さにまで持ちあげていた人が、いまでは一挙にかれを地下九千丈にまでこき下ろしている。わが国にもその尻馬に乗っている者がいる。中央では、スターリンは三分の誤り、七分の成果で、総じてやはり偉大なマルクス主義者であると認め、この尺度から『プロレタリア階級独裁の歴史的経験について』の一文を書いた。三分、七分の評価は比較的適切である。スターリンは中国について、いくつかのまちがった事を行った。第二次国内革命戦争後期における王明の「左」翼冒險主義、抗日戦争初期における王明の右翼日和主義は、いずれもスターリンのところからきたものである。解放戦争の時期には、はじめはわれわれに革命をやるのを許さず、もし内戦をやつたら中華民族は壊滅するおそれがあるといつた。戦争がはじまると、われわれにたいして半信半疑であつた。戦争に勝つと、こんどはわれわれがチトー式の勝利ではないかと疑い、一九四九年、一九五〇年の二年間、われわれに大きな圧力をかけてきた。それでもわれわれは、スターリンは三分の誤り、七分の成果だとみているのである。これは公正な見方である。」

(4) 「社会科学、マルクス・レーニン主義について、スターリンが正しく説いた部分は、われわれはかならずひきつづきその学習に努めるべきである。」

(5) 「自然科学の面では、われわれは比較的立ちおくれであり、外国から学ぶようにとくに努力しなければならない。しかし、これも批判的に学ぶべきで、盲目的に学んではならない。技術の面については、わたしのみるところ、大部分はひとまずその通りにやることである。なぜなら、いま、われわれのところにはまだそれがなく、よくわからないので、学んでおいたほうが有利だからである。しかし、すでにわかっている部分については、事ごとにその通りにやる必要はない。」

(6) 「外国ブルジョア階級の一切の腐敗した制度と、思想、作風にたいしては、断固として拒否し、批判しなければならない。だが、このことは、われわれが資本主義国の先進的な科学技術と、企業管理方法のなかの科学的な面を学ぶのを妨げるものではない。工業の発達した国の企業は、所要人員が少なく、能率が高く、商売もうまい。われわれの仕事の改善に役立たせるために、原則をふまえたうえでこれらの事をよく学びとるべきである。」

(7) 「いま、英語をやる人も英語を研究しなくなり、学術論文も英語、フランス語、ドイツ語、日本語に訳して相手と交換することを

しなくなっている。これまた一種の偏見である。外国の科学、技術、文化を分析も加えずに一概に排斥するのは、さきに述べた、外国のものを分析も加えずに一概にそのまま持ちこむのとは、いずれもマルクス主義の態度ではなく、われわれの事業にとつて不利である。」

(8) 「われわれの革命は後発の革命だ、ということである。……人民革命の勝利は一九四九年で、ソ連の十月革命より三十年おそかつた。……ソ連はわれわれとちがひ、一にツァー・ロシアは帝国主義であり、二にのちになつてさらに十月革命があつた。それで、多くのソ連人はひじょうにいばつており、鼻高だかとしているのである。」

(9) 「第一次五カ年計画の期間だけではなく、数十の五カ年計画を経たのちにもやはり他人から学ぶべきである。」

(10) 「世界は矛盾から成りたつてゐる。矛盾がなければ、世界は存在しない。われわれの任務は、これらの矛盾を正しく処理することである。実践のなかでこれらの矛盾が完全にうまく処理できるかどうか、やはり二つの可能性にそなえなければならぬ。しかも、これらの矛盾を処理していく過程でも、かならずまた新しい矛盾、新しい問題に出あうはずである。しかし、われわれがよく言つてゐるように、道はつねに曲がりくねつてゐるが、前途はつねに明るい。」

第一点は、社会主義国になつたからといつて自から尊大になつてはならず、謙虚な態度で外国の長所を学ぶべきであることを強調している。

第二点は、ソ連を含む社会主義国に対しても、その他のすべての国に対すると同じように、分析的かつ批判的に相手の長所を学ぶべきであり、過去の無原則的な「一辺倒」政策の誤ちを是正しようとする現政権の態度を示している。

第三点は、中国のスターリンに対するいままでの肯定的評価を再確認するとともに、スターリンの誤つた政策を王明の路線と結びつけて批判したものである。

第四点は、スターリンの思想的遺産の正当な継承を主張している。そのことは、毛沢東、ひいてはその後継者としての華国鋒の立場を強化することにつながつてくる。

第五点は、経済発展をめざす華国鋒体制が技術導入を図る原則を論じたものである。

第六点と第七点は、資本主義国の進んだ科学技術と企業管理を批判的に導入すべきであるという現政権の柔軟な態度を示している。

第八点は、ロシア人がロシア革命の成果を誇示しすぎるという点で、ソ連を批判したものである。

第九点は、長期にわたり外国の長所を学ぼうとする現政権の決意を表わしている。

第一〇点では、「旧論」の序にあつた「世界のいたるところ、すべて矛盾であり、矛盾がなければ世界はない」という考え方が「新論」の最後の部分に入っている。これは、中国共産党の基本的考えとなつている継統革命の考え方を述べたものである。

(d) 削除部分

「孟子がいう『大人に説くには則ち、これ〔大人〕をかるんず』『尽心篇下』にならつて……」

一九七三年以来展開された孔孟思想の批判運動のゆえに、毛沢東が当時孟子の言葉を引用した部分が「新論」で削除されるのは当然であろう。

私は、以上において、「十大関係について」の新・旧両論がその基本的趣旨の上では一致しているながら、両者の間には部分的な修正、追加、削除のあるところを整理し、それぞれの背後にある意図と思われるものを指摘してきた。そこでつぎに、これらの相違を統合し、中国の内外情勢との関連で、「新論」が発表された背後にあつたと思われる目的を検討していく

たいと思う。

- (1) 小倉編集企画と香港で出版された『毛沢東思想万歳』は、現代評論社から出版されたものの写真復刻本である。
- (2) 『毛沢東思想万歳』、現代評論社、一頁。
- (3) 『蘇聯共産党中央委員会通知、蘇共第二十次代表大会定今日開幕』—『人民日報』(一九五六年二月十四日)。
- (4) 『中華人民共和国分省地図図集』、地図出版社、一九七四年十月、八頁は、「沿海には大連、天津、青島、上海、広州、湛江など重要な港があり、沿海交通と世界各地を結んでいる。」と述べている。
- (5) 『中国共産党中央委員会主席華国鋒同志在第二次全国農業学大寨會議上の講話、一九七六年十二月二十五日』—『人民日報』(一九七六年十二月二十八日)。
- (6) さきに引用した『中華人民共和国分省地図集』、七頁は「わが国は統一した多民族国家である。漢、蒙古、回、蔵、維吾爾、苗、彝、壮、布、依、朝鮮、満、高山など五〇余の民族があり、そのうち漢民族は総人口のおよそ九四パーセントを占めている」と述べている。
- (7) 一九七七年一月三日の『人民日報』は公安部大批判組の論文「絶不容許倒転無産階級專政矛頭」を発表し、次のように述べている。「公安機関の独裁の手段は、敵と味方の矛盾を解決する時のみ使用され、人民内部の矛盾には絶対使用してはならず、わが党内部にはさらに使用できない」と。これは公安部に対する暗いイメージの一掃を狙っていると思われる。
- (8) 江天「用馬克思主義占領上層建築各個領域、学習關於紅樓夢研究問題的信」—『光明日報』(一九七四年十月十六日)。

第三章 背景の分析

毛沢東が中国共産党中央委員会政治局拡大會議の席上でこの講話を行つたのは、一九五六年四月二十五日であつた。当時の中国はまさに社会主義改造から社会主義建設に邁進しようとしている時であつた。一九五六年『人民日報』の元旦社説は、「五カ年計画を全面的に繰り上げ完成し超過完成するために奮闘せよ」と題して、第一次五カ年計画の繰り上げ完成を呼びかけていた。同社説は、農業集団化の急速な進展を称賛したあと、農業の発展につれて増加する鉄道、陸運、航運等の運輸部門の責任の重要性、農業生産に必要なトラクター、トラック、ガソリン、電気を供給する重工業、農民に生活物資を供給する軽工業、それを農民に直接販売する商業機構のそれぞれの責任の大きいことを指摘し、また、農業、工業、文教事業の発

展は必然的に国防力を強化し、台湾解放と極東および世界の平和防衛の重要な任務の遂行を可能にする⁽²⁾と強調した。そして最後につぎのように述べている。「われわれは、社会主義建設と社会主義改造工作中的の偉大な勝利、反革命分子肅清工作の偉大な勝利、その他の諸工作の偉大な勝利をもつて、一九五六年を迎えるのである。」

この社説は、当時達成された社会主義改造の一応の成果を誇示してはいるが、実際に中国はさまざまな国内的問題をかかえていたことも事実であつた。党内で起つた高崗・饒漱石事件、胡風事件以後にあらわれた知識人の共産党に対する消極的態度、農業集団化の「漸進」から「急進」への政策転換にともなう党内の意見の対立、重工業建設を中心とした第一次五年計画による農業部門の著しい立ちおくれ、人口増大による食糧不足などがそれである。これらの国内問題の潜在的危機を中国の指導者は誰よりもよく知つていた。それゆえに、一九五六年二月十四日、ソ連共産党第二十回大会でフルシチョフがスターリン批判を行つたことを契機にして、中国はもはや国内の緊張緩和と諸分野における矛盾解決のための宥和政策を講じざるをえなくなつたのである。

スターリン批判に対する中国の正式な反応は、四月五日『人民日報』に発表された「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」のなかにあらわれてくる。この論文は、ソ連共産党のスターリン批判に対し、「スターリンのような傑出した人物でも、ある種の重大な事柄については、やはり実際と合致しない誤つた決定をくだすことは避けられない」と述べつつも、「スターリンは全面的な誤りを犯したと考えるものもいるが、それは大変な間違ひである」と主張し、一応スターリン批判を支持する意向を表明したが、さればといつて決してスターリンを全面的に否定しようとしたわけではなかつた。同論文の編者注が「本文は中国共産党中央委員会政治局拡大会議の討論にもとづいて人民日報編集部が作成した」と述べているように、これは、中国共産党の正式決議ではないことをあらかじめこわつており、スターリン批判に対する中国の慎重かつ微妙な反応を示していた。

当時の中国は、社会主義改造が進行しつつあつたものの、まだ多くの面で、特に経済と軍事面で、ソ連に依存せざるをえない状態にあつた。それゆえに中国としては、中ソ関係をそこなわない前提の下で、スターリン批判の問題に対処してゆかなければならなかつた。毛沢東の「十大関係について」の講話は、まさにこのような状況下で内外情勢に対する問題提起と政策方針を明らかにしたものであつた。

一方、二〇年後の一九七六年は、中国にとつて「まことになみなならぬ一年」⁽⁴⁾であつた。この年、中国革命を指導してきた三人の最高指導者―周恩来、朱徳、毛沢東―が相ついで死去した。これに加えて、中国各地で干ばつ、水害、冷害、霜害などの自然災害が起り、とりわけ竜陵、唐山、松潘地区の大地震は経済建設に大きな打撃を与えた。政治面では天安門事件による鄧小平の追放、毛沢東死去約一カ月後に起つた華国鋒による四人組追放などの一連の事件が続発した。新しい「十大関係について」は、このような情勢のもとで正式に発表されたのである。そこで、このような状況を念頭におきつつ、新旧両論の相違の背後に横たわる政治的目的を分析してみることにしよう。

(一) 「四人組」肅清の理論的正当化

華国鋒は一九七六年暮れに開かれた「農業は大寨に学ぶ」第二回全国会議における講話のなかで、一九七七年の全党、全軍、全国各民族人民の四つの主要な戦闘任務を提示し、その中心任務が「四人組」を摘発、批判する偉大な大衆運動を深化することである⁽⁵⁾と述べている。彼は、さらに同講話のなかで、「四人組」をつつこんで摘発、批判するためにも、党的建设をりつばにやりとげるためにも、あるいは、国民経済を発展させるためにも、真剣にマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作を学習し、プロレタリア階級独裁の理論を学習しなければならず、マルクス主義、レーニン主義・毛沢東思想でわれわれの闘いをみちびき、われわれの活動を統率しなければならない⁽⁶⁾ことを強調した。つまり、一九七七年の中心任務である「四人組」の摘発と批判を完遂するには、理論学習を徹底的におしすすめる必要があつた。その

目的のために、毛沢東の多くの未公開の著作のなから特にこの「十大関係について」の論文が選び出されたのである。

この論文が発表された翌日の『人民日報』は、「すべての積極的要素を動員せよ」と題して次のように述べている。「『十大関係について』というこの強大な武器を掌握しさえすれば、『四人組』が革命を破壊し、生産を破壊した多くの謬論を粉碎することができ、さらによりよくすべての積極的要素を動員することができ、社会主義建設の歩調を大いに早めることができる」のであり、「『四人組』がやったことは、毛主席の『十大関係について』の輝かしい思想とは根本的に対立するものである」と。「十大関係について」が発表されると、中国の各宣伝機関は、連日各部門の学習体験を紹介し、「四人組」に対し痛烈な批判を加えた。その一例をあげれば、「四人組」は、「形而上学をはびこらせ、生産関係と生産力、上部構造と経済的土台、政治と経済、革命と生産の弁証法的関係を気ままに歪曲した」と批判されている。また、「革命、生産を破壊し、工業、農業を破壊し、軽工業、重工業をも破壊し……：国家、生産単位、生産者個人の三者を同時に配慮する原則に反対し、それを『物質的刺激』『利潤優先』だときめつけた⁽⁸⁾」のも「四人組」であつた。そして、これらの批判の理論的根拠が「十大関係について」の「重工業と軽工業、農業との関係」、「国家、生産単位、生産者個人の関係」のなかに求められているのである。さらに、「毛主席のブルジョア階級は『ほかでもなく、共産党内にいる』という科学的論断をねじまげ、古参幹部とは民主派であり、民主派は走資派であり、走資派は反革命であるとの反動的公式を造り、……：走資派は最も危険な敵であり、走資派の誤りを犯した人は『敵対矛盾』である⁽⁹⁾」との「四人組」の謬論は、「新論」の「革命と反革命との関係」の趣旨に反するものであると批判されているのである。

「新論」の「中央と地方との関係」のなかで修正された「中央の統一的指導を強固にするという前提のもとで、地方の権限を少し拡大し、地方にもつと多くの独立性をあたえる」という部分は、「四人組」が「独立王国をきびぎ、中央の集中的統一指導を切り崩し、地区間の社会主義的協業関係をかく乱した⁽¹⁰⁾」罪状を批判する根拠となつている。また、「中国と外国

との関係」のなかで追加された「自然科学の面では、われわれは比較的立ちおくれしており、外国から学ぶようとくに努力しなければならぬ」という部分は、「四人組」が「外国を崇拜しながら、口先では反対に外国の科学、技術、文化を分析ぬきに一律に排斥し、その上、恥知らずにも他人を『洋奴、買弁』とののしつた」⁽¹¹⁾誤ちを摘発する論拠となつてゐる。さらに、「沿海工業と内陸工業との関係」のなかで削除された技術幹部養成に関する部分は、毛沢東の非現実的な教育路線を實行しようとした「四人組」に対する現政権の批判的態度を表わしてゐるのである。

以上述べたいいくつかの例からわかるように、「新論」は、「四人組」批判の理論的正当性を裏づけるためのものであつたといふことができる。「この著作は二十数年前に書かれたものなのに、まるでわれわれの現在の闘争を直接指導するために書かれたかのような」⁽¹²⁾と述べてゐることからも、「新論」発表の政治的意義を伺ひ知ることができるのである。

(二) 「親米」反ソの再確認

「新論」は、「ソ連の経験をいましめとして、わが国の経験を総括し、社会主義革命と社会主義建設における十大関係について論じ、わが国の状況に合致した、多く、はやく、りつぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線の基本思想を提起した」と評価されているが、「旧論」では「ソ連」という国名が一度も明示されておらず、「ある社会主義国」といふいまわしが使われている。すなわち、「新論」は、多くの個所で「ソ連」を名指して批判し、「旧論」にくらべて批判の度合を一層強めているといふことができる。事実、第二、八、一〇章をのぞく各章で「新論」はソ連を批判してゐるのである。

中ソ関係が悪化したのは、今に始まつたことではない。しかし、少なくとも「新論」を見る限り、毛沢東亡きあとの中ソ関係が急速に改善される兆候は読みとれない。これを裏づけるかのように、華国鋒は「農業は大寨に学ぶ」第二回全国会議における講話のなかで、「帝国主義、とりわけ社会帝国主義は、毛主席が逝去したあと、中国で、大動乱が起ることに希望をかけていたが、いま、かれらの期待は、水の泡となつた」⁽¹⁴⁾と述べていたのである。

そして、「新論」でのソ連批判に呼応するかに、⁽¹⁵⁾「四人組」の張春橋、江青、姚文元はトロツキストの衣鉢をうけつぎ、トロツキストの反動的立場を頑固に堅持した裏切者であり、王洪文は「フルンチョフ型のブルジョア野心家、陰謀家であり、悔い改めようとしぬ現に歩んでいる走資派である」と批判されている。⁽¹⁶⁾また、「四人組」は「外国を崇拜し、外国に媚を売り、外国と内通し、売国主義、投降主義をさかんにすすめ、党と国家の重要機密をもらした。かれらは、ソ修批判の論文を押えて、発表させなかつた」ということで、彼らとソ連との密通の罪状が暴き出されている。したがって、ここでは「四人組」批判とソ連批判が無関係ではなかつたことがわかるのである。⁽¹⁷⁾

それとは対照的に、資本主義国家に対しては、「新論」の第五章「中央と地方との関係」のなかで、アメリカとはつきり名指してはいないが、明らかにアメリカの地方分権制度を評価し、ソ連の中央集権に対しては批判的態度をとっている。また、第一〇章の「中国と外国との関係」のなかでは、「資本主義国の先進的な科学技術と、企業管理方法のなかの科学的な面を学ぶ」という文章が追加されている。ここでは「資本主義国」の国名が具体的に明示されていないものの、それはアメリカを示唆していることは言うまでもない。このように、アメリカに好意的な「新論」に呼応するかのように、一九七七年一月十一日の『人民日報』は、「学習周総理的 光輝榜样、為貫徹執行毛主席的革命外交路線而奮闘」と題して、次のように述べている。「周総理はバンドン会議において、『中国人民とアメリカ人民とは友好的である。中国人民はアメリカとの戦争を望まない。中国政府はアメリカ政府と話し合う意向をもっている』という丁寧な声明を行なつた。周総理がこのような主体的行動をとつたからこそ、その後の中米大使級会談が実現したのである。」⁽¹⁸⁾また同論文は、毛沢東が一九四〇年代にすでに「アメリカ人民とかれらの政府とを区別すべきである」と述べたこと、七〇年十二月にはエドガー・スノーに対し「アメリカ人民に大きな希望を寄せている」と表明し、「ニクソン大統領に來る意向があるなら、来てよい」と語つたこと、アメリカ卓球チームの訪中に許可を与えたことをあげ、「毛主席の重要談話と英邁な決定は中米関係を促進したばかりでなく、國際

情勢全般に大きな変化をもたらした⁽¹⁹⁾と述べていた。このようにして、毛・周によつて設定された「親米」反ソ路線がここで再確認されたのである。

(三) 「紅」重視から「又紅又專」への転換

中華人民共和国の成立以来、「紅」と「專」の問題は、中国の政治と經濟のなかで、きわめて重要かつ微妙な問題であり、両者の關係をどのようにとらえるかは、つねに路線闘争と権力闘争に結びついてきたといつても過言ではない。文化大革命以来、どちらかという「紅」は「專」よりも優先されるべきであるという考え方が一般的には強調されてきた。しかし、華国鋒政權は「紅も專も」（又紅又專）を強調し、軌道修正をはかつており、その具体的な表われが「新論」のなかにも多く見い出される。例えば「新論」の第二章「沿海工業と内陸工業との關係」のなかでは、「技術幹部はかならずしも専門課程卒業者でなくてもよい。……技術労働者は、実習のなかで学習し、よい技術幹部になれると信ずべきである」という個所が削除されていることは、すでに指摘した通りである。これは、中国の近代化を担う科学技術者を毛沢東流の、実践の中からたたきあげるといふやり方だけで育成することは無理であるということ、中国の新しい指導者が認識したためであると考えられる。

このように科学技術者養成の方法に変化が見られるばかりでなく、「又紅又專」のスローガンのもとに「專」を重視するも一つのあらわれとして、外国の先進技術の導入についても積極的な見解が「新論」のなかで述べられている。たとえば、「中国と外国との關係」の追加部分に「自然科学の面では、われわれは比較的立ちおくれれており、外国から学ぶように努力しなければならぬ。しかし、これも批判的に学ぶべきで、盲目的に学んではならない」、「外国ブルジョア階級の一切の腐敗した制度と、思想、作風にたいしては、断固として拒否し、批判しなければならない。だが、このことは、われわれが資本主義国の先進的な科学技術と、企業管理方法のなかの科学的な面を学ぶのを妨げるものではない」という主張がみら

れる。このようにして、条件をつけながらも、外国の先進的科学技术の導入に華政権が積極的な態度を示していることは、周恩来が一九七五年の第四期全国人民代表大会で設定した、今世紀中に農業、工業、国防、科学・技術のいわゆる四つの近代化を全面的に実現して、中国の国民経済を世界の最前列に立たせるといふ目標の実現が今日の中国の優先的課題となつてきていることを示しているといえるであらう。

華国鋒は前述の「農業は大寨に学ぶ」第二回全国会議における講話のなかで、「四人組」が打倒されたあと、全国人民は、「国民経済が急速に発展することを切にのぞんでいる」と述べながらも、「社会主義の方向を堅持し、プロレタリア階級の政治による統率を堅持することを前提にして、生産の発展は、大きければ大きいほどよく、速ければ速いほどよい」と主張している。「四人組」の「紅」一点張りから「専」に重点が置き換えられたとはいへ、「社会主義の方向」、「プロレタリア階級の政治による統率」という前提条件も述べられている。ここに華国鋒政権の「紅も専も」の新政策が見られるのである。

「四人組」の「紅」優先によつて圧迫を受けた科学者も、相ついで「紅も専も」についての意見を表明した。たとえば、周培源は「党や人民のために紅も専もである人材を大量に養成し、基礎理論のレベルアップに努力し、四つの近代化が早く実現できるように奮闘努力しなければならない」と述べ、銭学森は「われわれは階級と階級闘争が長期に存在する歴史的環境のなかで、科学技术活動をすすめており、したがつて革命化で現代化を統率しなければならない。……科学技术関係者は、階級闘争、生産闘争、科学実験の三つの偉大な革命運動のなかで、自らを改造し、自らを鍛え、紅も専もを達成し、誠心誠意人民に奉仕しなければならない。」⁽²²⁾と述べている。このように、いまや中国では「紅」重視から「又紅又専」への政策転換が急速に展開されており、「十大関係について」はその展開を正当化する役割を果しているのである。

(四) 団結の呼びかけと積極的要素の動員

一九七六年十月北京で起つた「四人組」追放事件が中国人民に与えたショックは大きかつた。文化大革命以来約一〇年に

わたつて毛沢東の威光を後ろ楯として形成されてきた「四人組」の中国社会における影響力は決して小さいものではなかつた。「四人組」が反革命分子として断罪された今日、彼らと関係していた多くの人々をいかに処遇するかは、新政権の安定性にかかわる重要な問題である。「新論」の第八章「革命と反革命との関係」および第九章「是と非との関係」に見られる追加部分は、この問題に対する現政権の方針を表わしていると考えられる。

まず第八章は、過去の反革命分子の処刑が正当であること、今後とも社会と機関の反革命分子の摘発を行うことを明らかにしている。しかし、これらの「四人組」関係者に対しては、ごく少数の人を除いて、党内矛盾として処理していく考えのようである。特に公安局は、反革命分子の処理について直接関与しない意向をほのめかしている。また、第九章は、高崗の処分を持ち出し、地方で独立王国を企む人々へのいましめとしているが、過去に誤りを犯した人々に対しては「前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う」の方針で処理することをも強調している。これらのことは、「四人組」が過去において、走資派批判と経験主義者批判を口実に党内の指導的幹部を批判、追放したことが、反革命分子に対する毛沢東の基本方針に反するものであることを人々に印象づけるとともに、それとは対照的に、華国鋒政権こそが毛沢東のこの基本方針を忠実に実行するものであることを示そうとしているのである。

華国鋒は、「農業は大業に字ぶ」第二回全国会議における講話のなかで、「四人組」の陰謀活動に加担した人でも反省し、「四人組」と一線を画するなら、延安整風の方針にもとづいて処理し、打撃面をできるだけ「四人組」に限定する意向を示している。⁽²³⁾ また、陳永貴も同会議の報告で、末端幹部の相対的な安定を維持するためには、できるだけ教育面をひろげ、打撃面をせよめなければならぬと述べている。⁽²⁴⁾ 以上のことから、「新論」の第八章と第九章にみられる反革命分子の処遇にかんする追加部分は、この時点における華国鋒体制の安定と団結への呼びかけを表わしていることができるであろう。

政権の安定・強化のためには、一面では人心の安定と団結を達成するとともに、他面では新政権を支持する積極的要素を

動員することが必要となつてくる。「新論」は序の追加部分で、国内外の積極的要素とはなにか、いかに積極的要素を積極的要素に変えるか、という問題について詳しい説明を加えている。このことは、新政権が中国を強大な社会主義にきつきあげるために、あらゆる積極的要素を動員しようとする意欲を表わしているといえるであらう。

- (1) 「為全面地提早完成和超额完成五年計劃而奮闘」——『人民日報』(一九五六年元旦社説)。
- (2) 同右。
- (3) 「關於無產階級專政的歷史經驗、這篇文章是根據中國共產黨中央政治局擴大會議的討論、由人民日報編輯部亨成的」——『人民日報』(一九五六年四月五日)。
- (4) 「乘勝前進」——『人民日報』、『紅旗』雜誌、『解放軍報』元旦社説(一九七七年一月一日)。
- (5) 「中國共產黨中央委員會主席華國鋒同志在第二次全國農業學大寨會議上的講話、一九七六年十二月二十五日」——『人民日報』(一九七六年十二月二十八日)。
- (6) 同右。
- (7) 「把一切積極因素調動起來、熱烈歡呼毛主席的光輝著作『論十大關係』公開發表」——『人民日報』(一九七六年十二月二十九日)。
- (8) 朱錦平「社会主義革命和建設的基本方針、學習毛主席的光輝著作『論十大關係』」——『紅旗』(一九七七年第一期)、九四—九五頁。
- (9) 公安部大批判組「絕不容許倒轉無產階級專政矛頭、學習『論十大關係』、批判『四人幫』顛倒敵我關係的罪行」——『人民日報』(一九七七年一月三日)。
- (10) 朱錦平、前掲論文、九五頁。
- (11) 同右、九五頁。
- (12) 同右、九一頁。
- (13) 華國鋒、前掲講話。
- (14) 同右。
- (15) 呂紹宗「不許『四人幫』為托洛茨基翻案」——『人民日報』(一九七七年一月二十三日)。
- (16) 國家建委大批判組「王洪文亂誰家天下?」——『人民日報』(一九七七年一月五日)。
- (17) 外交部理論學習組「學習周總理的輝煌榜樣、為貫徹執行毛主席的革命外交路線而奮闘」——『人民日報』(一九七七年一月十一日)。全体の文脈からここでいう「外國」はソ連を指しているといえる。
- (18) 同右。

(19) 同右。

(20) 華国鋒、前掲講話。

(21) 周培源、『四人幫』破壊基礎理論研究用心何在——『人民日報』(一九七七年一月十三日)。

(22) 錢学森、科学技術一定要在本世紀内趕超世界先進水平——『紅旗』(一九七七年第七期)、一七頁。

(23) 華国鋒は前掲講話のなかで次のように述べている。『四人組』に従つてあやまりを犯した人にたいしては、区別して対処しなければならない。この人たちのなかで、『四人組』の陰謀活動に加担したのはごく少数であり、『四人組』の思想的影響を受けてあやまりを犯した人が大多数である。陰謀活動に加担した人のなかでも深入りした人とそうでない人がいる。深入りした人にせよ、そうでない人にせよ、陰謀に加担したその事実をはつきり党と人民に告白して『四人組』と一線を画すならば、われわれは歓迎する。打撃面は、『四人組』と悔い改めようとしないう握りのその血盟の徒の範囲にとどめるべきである。また、「あやまりを犯した同志に対しては、『一に観察し、二に援助し』、『前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う』という方針をとらなければならない。これは毛主席の一貫した方針であり、延安整風のすぐれた伝統である。」

(24) 「徹底批判『四人幫』掀起普及大寨運動的新高潮、中共中央政治局委員、國務院副總理陳永貴在第二次全國農業學大寨會議上的報告、一九七六年十二月二十日」——『人民日報』(一九七六年十二月二十四日)。陳永貴はこの報告のなかで「……性質の異なつた二種類の矛盾(人民内部の矛盾と敵対性の矛盾)を嚴格に区別し、正しく処理して、教育の面をひろげ、打撃の面をせばめなければならない。われわれの幹部のうち圧倒的多数はよい人か、比較的良好な人である。過ちを犯した同志——重大な過ちをした同志をも含めて——にたいしては、前のあやまりを後のいましめとし、病をなおして人を救う方針を堅持し、過ちを犯したら、それを改めればよい。末端幹部の相対的な安定を維持しなければならない。」(傍点筆者)と述べている。

第四章 結 語

本稿は「十大關係について」の新・旧両論文の間にみられる修正、追加、削除部分の内容を比較分析したものである。「新論」は「旧論」より字数が一五〇〇字以上多く、しかも、これら増加した部分は各章に分散している。

また、中国語の文章についてみるならば、「旧論」は講演の速記をそのまま文章にした形跡があり、それゆえに、重複があり、簡潔さに欠ける。これに対し、「新論」は「旧論」の趣旨を生かしつつ、修正を加え、簡潔な文章に書き変えられているといえる。⁽¹⁾

論文の内容の面からみるならば、「新論」と「旧論」の趣旨がまったく異質なものであるとはいいがたい。しかし、両者

の間にある微妙な相違は、現政権の目ざす方向を示唆しているといえることができるのである。

それらの点について、いま一度くり返すなら、まず「新論」の発表は「四人組」の摘発、批判のキャンペーンを展開する理論的根拠を提供している、ということである。また、「新論」の文脈から中国の対外政策において、ソ連との対立関係は今後当分堅持されるが、対米関係では最近の柔軟な政策が継続される可能性があるように思われる。第三に指摘されることは、中国人民の最大の関心事である生活水準向上のために、相対的に「専」が重視されるようになり、いままでの「紅」優先の政策が「紅も専も」に軌道修正されたことである。最後に、これら内外政策を遂行するうえで、「四人組」残党の摘発、批判はひきつづき行いが、あくまでもそれらを党内の矛盾として処理し、教育面を拡大し、打撃面を最少限に押さえることによつて、人心の安定と団結を謀り、国内外の積極的要素を動員して、社会主義建設を促進しようとしていることである。要するに、「十大関係について」の「新論」は、華国鋒政権が「四人組」追放後の新しい政治環境の要請に答えるため、「旧論」の趣旨を尊重しつつ、新たな生命と使命をそこに吹きこみ、再登場させたものであると言ふことができるのである。

(1) 文字の面でのこのような変化の最も顕著な例を一つあげることとする。「旧論」第七章「党と党外との関係」のなかに次の一節がある。「党派は歴史上産生的東西、世界的東西、没有什麼不是歴史上産生的、這是第一条、第二条、凡是歴史上産生的、也要在歴史上消失、共産党是歴史上産生的、因此、它総有一天要消滅、民主党派也是這個命運。」これに対し「新論」は、次のようになっている。「共産党和民主党派都是歴史上産生的。凡是歴史上産生的東西、都要在歴史上消滅。因此、共産党総有一天要消滅、民主党派也総有一天要消滅。」

(一九七七年七月五日脱稿)